

## 海外への輸出が進まない理由に関するアンケート調査結果

### 1. はじめに

#### 1) 調査の目的

(社)日本産業機械工業会の会員を対象に、我が国の環境技術・装置の輸出が進展しない一般的な理由や推進策に関する情報収集を目的にアンケート方式で実施した。

#### 2) アンケート依頼・回答数等

アンケート依頼会員数 97 社

アンケート回答会員数 25 社 回答率 25.7 %

上記依頼会員は、環境関連装置製造業以外の要素機器メーカーも含む。環境施設及び環境設備に係わる直接的な要素技術製造業の会員に限定すれば回答率は 50%と高い回答があった。

#### 3) 調査実施要領

アンケートの主な内容 (詳細は後述フォーマット参照)

- ① 過去の輸出実績 (技術分野別、国別)
- ② 今後輸出を目指している環境対策技術
- ③ 輸出が伸びない一般的理由 (技術分野、国別、相手国、日本側)、
- ④ 日本が他の国に対して優位性のある環境技術
- ⑤ 日本の環境技術をアジア諸国に普及させるための方策
- ⑥ 要望事項 (工業会、政府施策)

## 2. アンケート集約結果の概要

本アンケートの集計結果から大要は次の通り（詳細は添付解析結果参照のこと）

### 1) 回答会員の輸出実績

技術分野	輸出先
大気汚染防止 排煙脱硫実績が多く、脱臭装置、 排煙脱硝の実績が続く 脱硝は触媒としての輸出が多い 集塵装置輸出数は少数	排煙処理は中国が約半数を占める。
水質汚濁防止 排水処理及び脱水機等の関連要 素技術の輸出実績は多数あり	中国向けが実績数では多いが、膜、乾燥 機、脱水機等の機器ではベトナム等のア ジア諸国への実績も多数みられる。
廃棄物・リサイクル MSW 関連施設及び技術輸出実 績が多くみられる。炭化、バイオ マス関連技術の実績も回答あり	MSW の輸出先は中国、韓国、台湾、 MSW 中継施設ほかの技術はインドネシ アほか多数のアジア諸国に輸出されてい る。
その他の技術 純水装置、騒音防止機器、O3 シ ステム等の実績報告あり モニタリング技術実績は回答社 は少ないが実績数は多い 土壌汚染関連は回答なし	いずれの機器も中国を主にアジア諸国に 輸出実績が認められる

### 2) 今後輸出を目指している環境対策技術

大気汚染防止技術：

排煙脱硫、排煙脱硝の回答が多い。

水質汚染防止技術：

工業会の性格上、回答では、脱水機、乾燥機等の処理機器の拡販を目指す企業と、  
プラント・システムを目指す企業、膜等の素材を目指す企業と分散している。

廃棄物・リサイクル技術：

水質同様にプラントもの、破碎機などの単位要素機器に分かる傾向がみられる。

その他の技術

環境モニタリング関連、騒音関連の回答があった。

### 3) 輸出が伸びない理由

輸出が伸びない理由として相手国側の理由と日本側の理由について選択法で、国別、技  
術別で回答を求めたが、質問項目が分散した点や会員の取扱商品形態の関係で必ずしも  
明確に課題抽出が出ていないが一般的な意見として次の点が集約できた。

#### 相手国の課題

- ・ 環境技術の市場規模が小さい
- ・ 資金不足
- ・ 知的財産権の保護がない（特に中国では大きな問題）
- ・ 現地における適切なパートナーの不足

#### 日本の課題

- ・ 製品価格が高く、競争力がない（相手国市場の価格水準にマッチングしない状況）
- ・ 海外要員の人材不足、（現地の人材の定着性、人材不足含む）

#### 4) 日本の環境技術の優位性について

回答された大半の会社が全ての技術分野において、自社取扱商品に対し技術の優位性を自認している。一方、価格競争力や維持管理性に関しては、膜技術、有害物質除去技術、環境計測などの一部を除き評価が低い。

#### 5) 日本の環境技術を普及するための方策

会員の取扱商品や規模等が多様のため、回答は分散しているが回答を集約すると次の指摘が多くみられた。

##### 相手国に対しての方策

- ・ 知的財産権の保護の強化
- ・ 相手国の社会インフラ整備の伸張度に見合う技術の適用
- ・ 相手国の環境規制の強化
- ・ 相手国の経済水準の向上待ち
- ・ ODA 案件としての期待、
- ・ 相手国の環境対策補助制度の導入及び強化

##### 技術しての方策

- ・ コストの低減化
- ・ 現地化・・・技術提携、現地製作、現地機材調達、
- ・ 保守技術の簡素化、容易化

#### 6) 要望事項

##### 社) 日本産業機械工業会に対する要望事項

- ・ 工業会員の保有技術の継承、検証等への活動
- ・ 関連情報の提供、啓蒙活動
- ・ 政府への働きかけ・・・相手国関連機関との情報交換等の便宜、海外展開の啓蒙支援

##### 政府施策への要望事項

- ・ ODA による普及支援
- ・ 現地情報の収集提供（法規、基準、制度、企業活動、市場ニーズ etc）
- ・ 最適技術の普及支援（補助金、制度助成）
- ・ 温暖化対策関連技術の普及助成
- ・ 相手国内の環境基準遵守への支援活動

「添付資料」

環境省「日本モデル環境対策技術等の国際展開」  
日本の環境対策技術の輸出を阻害する要因等に関するアンケートの集計結果

これまで対象国に輸出実績はないが、今後ビジネス展開を検討している企業においては、貴社の考え方についてご回答ください。なお、ここでいう「輸出」とは、日本で製造したプラント・製品の輸出と現地生産のための技術の輸出を含みます。

< 貴社における過去の輸出実績 >

○ 回答結果：

プラントもの、機器、技術輸出、現地法人対応等海外市場への対応が多岐多様であるが  
集約結果は次表の通り 「(技)：技術供与」件数無いものは1件

技術分野	中国	インドネシア	ベトナム	他のアジア諸国
大気汚染防止	排煙脱硫 25 件 排煙脱硝 2 件 シーリング製品 脱臭装置 9 件	大気関連機器 7 件 排ガス処理装置	排煙脱硫 2 件	関連機器 70 件 排煙脱硫 2 件 VOC回収・脱臭装置 (技) 2 件 脱硝触媒 9 件 シーリング製品 1 件 排ガス処理装置 10 件
水質汚濁防止	水処理装置全般 排水処理技術 2 件 排水回収技術 2 件 汚泥脱水機 9 件 蒸発濃縮装 10 件  ポンプ機器 11 件  水処理機器 52 件  浮上油回収システム 等	水処理技術 3 件 排水回収技術 2 件 排水処理技術 2 件  ポンプ機器 15 件	排水処理技術 MBR膜  ポンプ機器 20 件	水処理装置全般 MBR膜 排水処理技術 2 件 排水回収技術 2 件 汚泥脱水機等要素機 器 245 件  下水道処理 3 件  蒸発濃縮装 36 件  浮上油回収システム
廃棄物リサイクル	ごみ焼却炉 8 件 ごみ中継施設 炭化装置 バイオマスガス化装 置 焼却炉	破砕機 バイオマスボイラ (技)	蒸発濃縮装置	ごみ焼却炉 21 件 RDF 技備 (韓国) 破砕機 蒸発濃縮装 13 件 MSW ガス化溶解炉 (韓国 技) ごみ中継施設 ごみ貯留排出機 炭化装置 バイオマスガス化発 電
環境モニタリング (測定・分析)	排ガス・水質分析計 3000 件			
土壌汚染対策				

技術分野	中国	インドネシア	ベトナム	他のアジア諸国
その他	純水製造技術 超純水製造技術 騒音防止 100 件 粉殻膨張軟化設備 オゾンシステム セラミック膜	純水製造技術 超純水製造技術 騒音防止 10 件	純水製造装置  騒音防止装置 5 件	純水製造技術 超純水製造技術 騒音防止 100 件 粉殻膨張軟化設備

< 貴社で今後輸出を目指している環境対策技術 >

1. 輸出を目指している環境対策技術

回答企業数がないものは回答数：1

技術分野	技術名（装置、機器、システム名）
大気汚染防止	シーリング部品 排煙脱硫（合弁含む） 3社 排煙脱硝（合弁含む） 4社 LNGプラント VOC回収・脱臭装置（技術供与） 排ガス処理装置
水質汚濁防止	脱水機 高速繊維ろ過機 汚泥乾燥・焼却設備 MBR膜ユニット 排水処理システム 排水回収システム 蒸発濃縮装置 水中ポンプを主とした水処理関連機器 産業廃水処理装置 浮上油回収システム・油水分離装置 ジャイロスキマーシステム
廃棄物リサイクル	バイオファイナリー オイルセパレーター イオン交換純水装置 クラリファイヤー フラッシュエバポレーター 活性炭フィルター 固形廃棄物破砕・選別プラント、RDFプラント 破砕機 蒸発濃縮装置 MSW ガス化溶融炉 ごみ中継施設 ごみ貯留排出機 MSW 焼却プラント 3社 下水汚泥炭化設備・食品残渣炭化設備・畜糞炭化設備

技術分野	技術名（装置、機器、システム名）
環境モニタリング（測定・分析）	リークオイルモニター（合弁経由） 煙道排ガスモニタリング 水質モニタリング
土壌汚染対策	—
その他（ ）	騒音防止装置 粉殻膨張軟化設備

<以下貴社での輸出経験や今後輸出を目指している技術に対応する部分のみご記入ください>

## 2. 輸出が伸びない一般的な理由

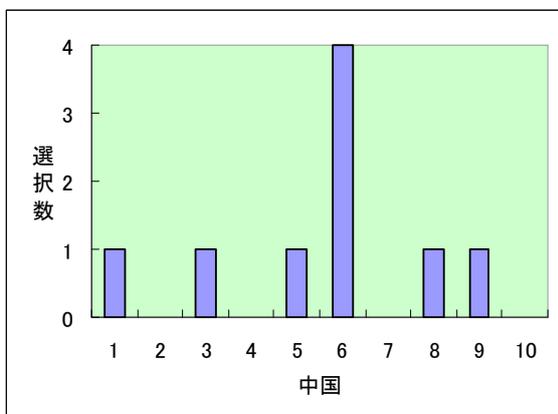
### 2-1 相手国側の理由

下記の①～⑪の中から該当するものを選択して下さい（複数回答可）。

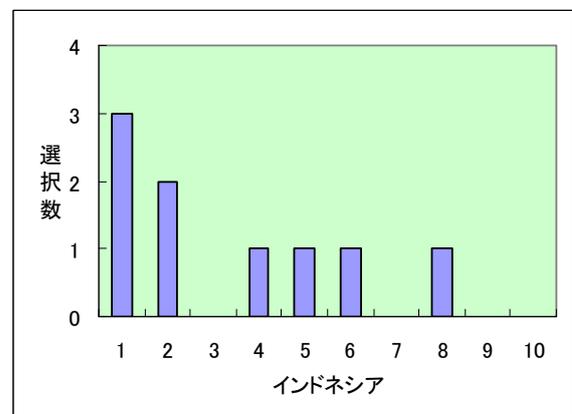
選択肢：

- ① 市場規模が小さい（規制の執行力が弱く、規制を順守しなくても罰せられない、あるいは賄賂を渡して違反を免れられるため、費用をかけてまで対策を実施しない）
- ② 市場規模が小さい（たとえ環境対策が進んだとしても技術が適用できる業種、プロセスが限られている）
- ③ 現地に信頼できる提携先がない
- ④ 現地での製作に必要な関連インフラが未整備
- ⑤ 市場が閉鎖的で中に入れにくい（明文化されていない商習慣がある）
- ⑥ 知財保護が十分でない
- ⑦ 政策変更による技術・製品の変更・修正のリスクが高い
- ⑧ 資金回収リスクが高い
- ⑨ 投資資金不足
- ⑩ 現地に代替技術があり競争できない。
- ⑪ その他（具体的に）

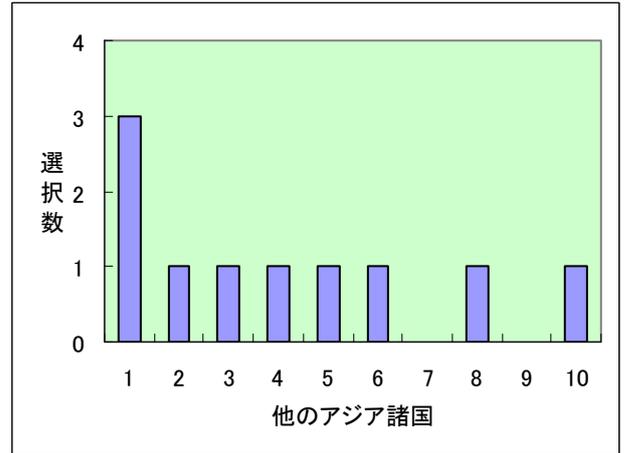
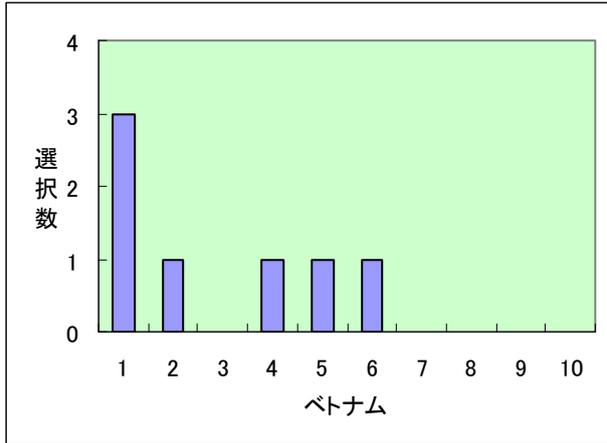
### 大気汚染防止



- ・ 知財保護の問題及び市場規模小、資金不足
- ・ 市場の閉鎖性



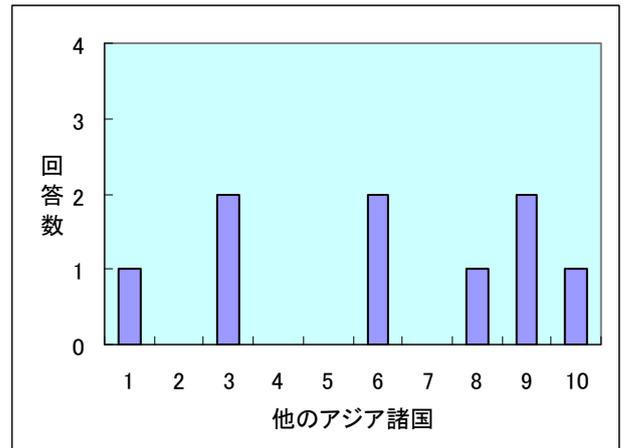
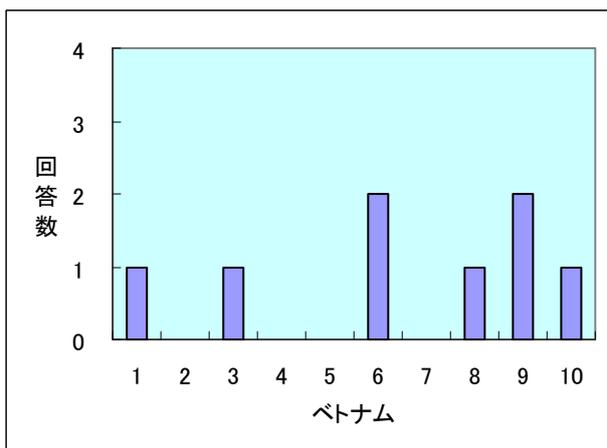
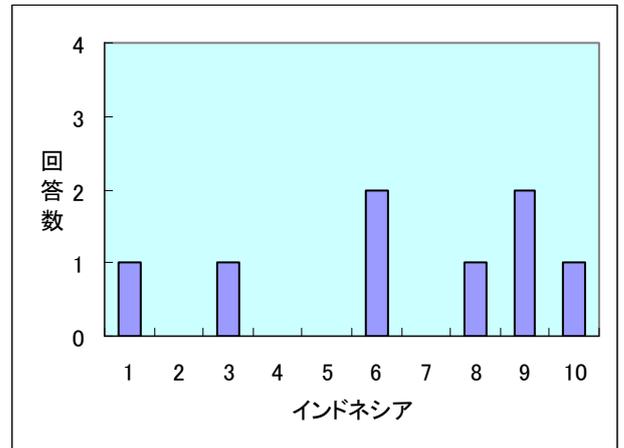
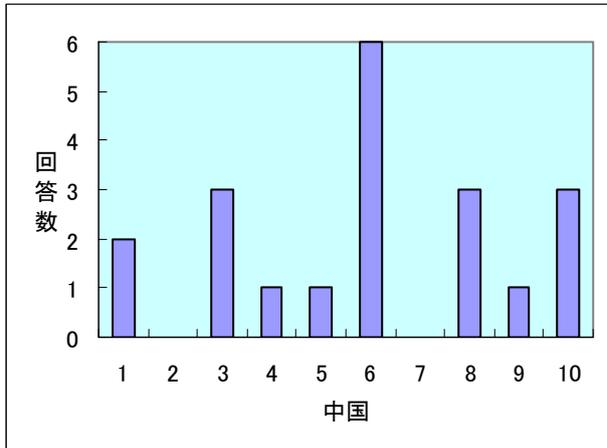
- ・ 市場規模が小さい
- ・ 市場の閉鎖性、関連インフラ未整備



- ・市場規模が小さい
- ・市場の閉鎖性、関連インフラ未整備

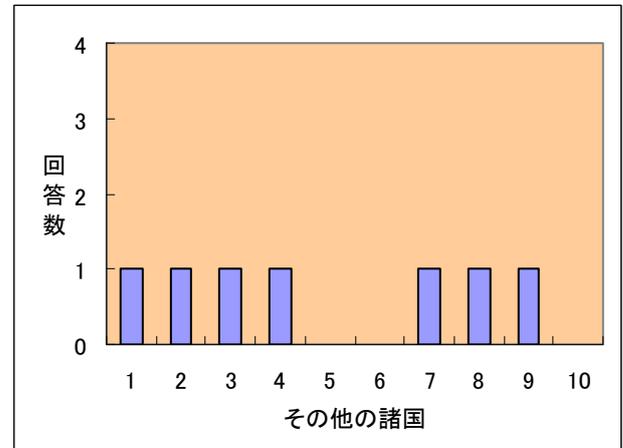
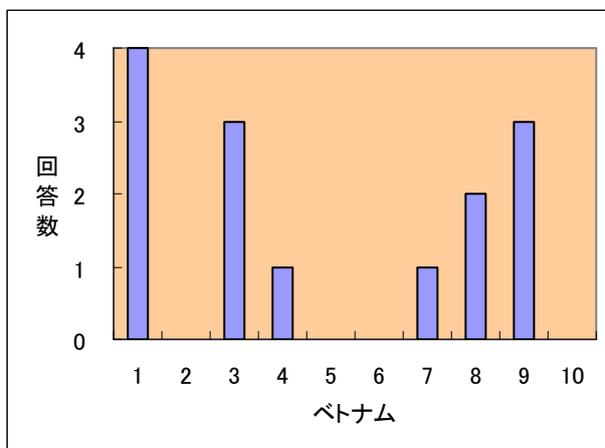
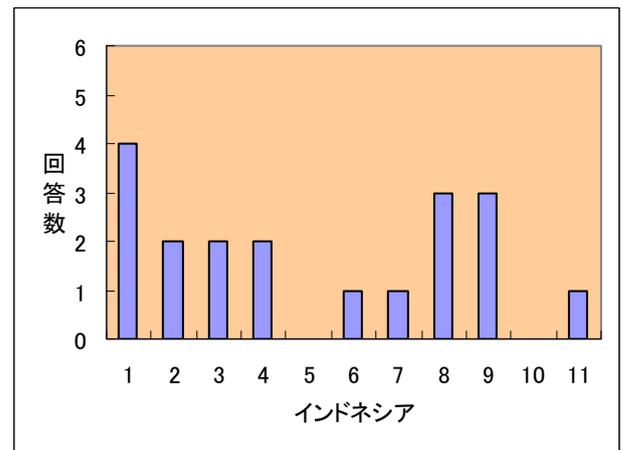
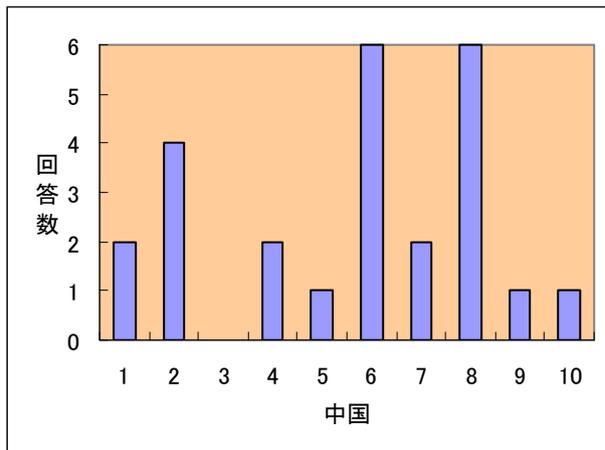
- ・市場規模が小さい
- ・課題が分散

**水質汚染防止**



- ・各国で課題が共通する傾向を示している
- ・知財保護、資金的課題、市場規模小、現地のパートナー不足など

## 廃棄物・リサイクル



- ・ 中国では知財保護の問題が大
- ・ 市場規模は製品により大きな開きがあるが一般に小さい印象をもつ企業が多い
- ・ 資金に関する課題も多い

## 上記以外の技術分野の回答

技術分野	中国	インドネシア	ベトナム	他のアジア諸国
環境モニタリング（測定・分析）		①	①	①
土壌汚染対策				
その他（ ）	⑥③⑥⑧	①	①	①

上記で選択した理由について、さらに詳細な情報をご提供いただける場合は以下の「補足回答」の欄にご記入ください。

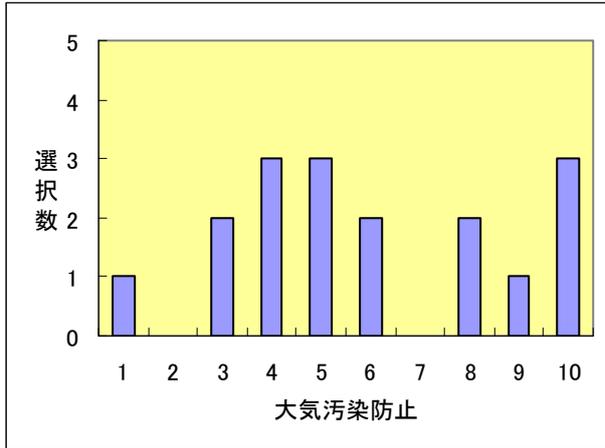
国名	補足回答
中国	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特許を保有する類似の中国製品の販売がある</li> <li>・ 参入企業が多く、生き残りが大変（FGD）</li> <li>・ MSW 焼却炉：小規模は現地化</li> <li>・ 契約遵守意識が低い</li> <li>・ 知財保護意識が低い、低コストコピーが多い</li> <li>・ ビジネスに時間がかかる</li> <li>・ 販売の回収に問題あり</li> </ul>
インドネシア	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ MSW 焼却炉：経済レベルが施設導入に達していない</li> </ul>
ベトナム	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ MSW 焼却炉：経済レベルが施設導入に達していない</li> </ul>
他のアジア諸国	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ MSW 焼却炉：経済レベルが施設導入に達していない（台湾、シンガポール、韓国除く）</li> <li>・ 環境意識の高まりがまだ低い</li> </ul>

## 2-2 日本側の理由

下記の①～⑨の中から該当するものを選択して下さい（複数回答可）。またその理由について、さらに詳細な情報をご提供いただける場合は「補足回答」の欄にご記入ください。

選択肢：

- ① 技術導入のためのコンサルティングサービス（事業運営、費用回収、経営力強化などへの提案を含む）ができない
- ② アフターサービス体制（相手国での部品・消耗品供給、メンテナンスサービス提供）が作れない
- ③ 海外展開するための国内人材が不足している
- ④ 海外展開するための現地人材が不足している
- ⑤ 海外展開するためのノウハウが不足している
- ⑥ 現地の政府機関や企業とのネットワークがない
- ⑦ 相手国のニーズがわからない（情報が不足している）
- ⑧ 相手国の経済レベルに対して製品の価格が高すぎる。（製品の価格競争力がない。）
- ⑨ 相手国のニーズに合う商品・サービスを提供できない（日本市場で標準となっている仕様のものしかない。）
- ⑩ 技術輸出等のメリットが少ない（知的所有権のリスク、事業利益の採算性等）

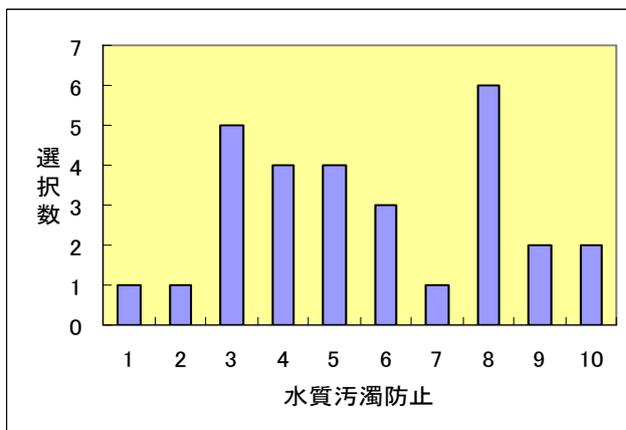


理由の傾向

- ・ 国内外の人材不足、ノウハウ不足
- ・ 市場性

補足回答

- ・ 現地採用者に定着率が悪く人材育成が難しい
- ・ 現地パートナーがアジア向けに展開

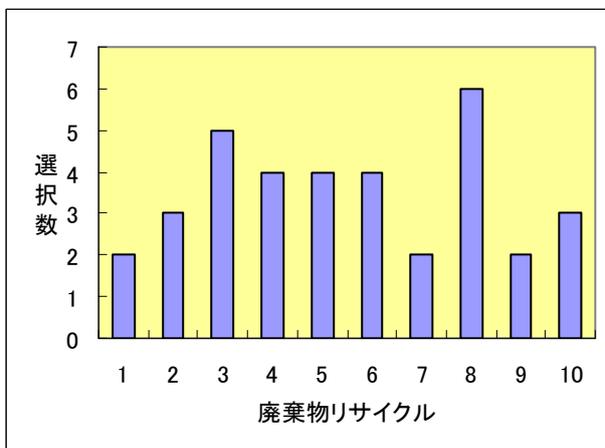


理由の傾向

- ・ 製品価格が高い
- ・ 国内外の人材不足、ノウハウ不足
- ・ 現地とのネットワーク不足

補足回答

- ・ 価格競争力がない

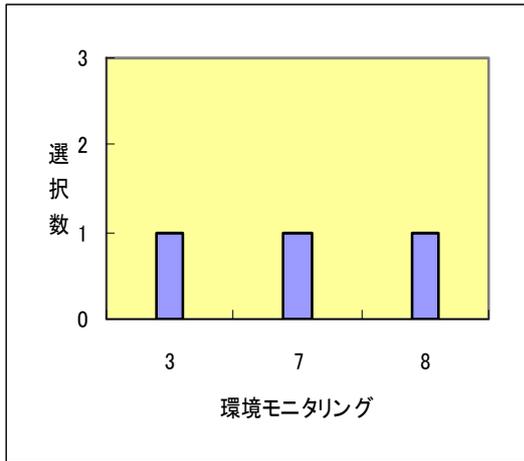


理由の傾向

- ・ コストが高く製品の競争力がない
- ・ 人材不足等課題がすべてに分散して存在

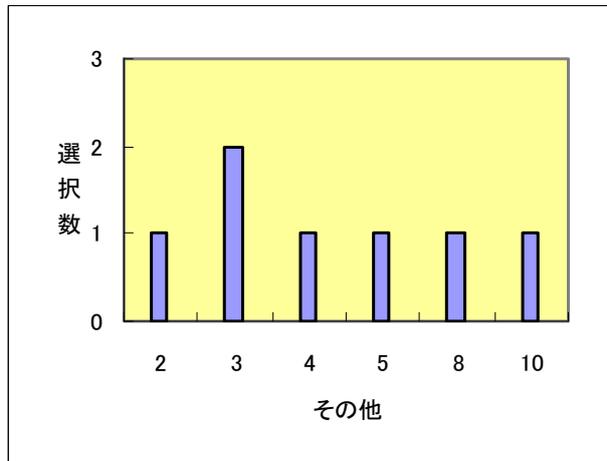
補足回答

- ・ 高効率、高耐久性より低コストが優先
- ・ ごみの処理費が少ない（又は不足）ため高価な設備投資ができない



理由の傾向

- ・国内の人材不足
- ・相手国のニーズ情報の不足
- ・コストが高く製品の競争力がない



理由の傾向

- ・製品が多様なため分散している。

土壌汚染対策は回答なし

### 3. 輸出が伸びない個別技術特有の理由

輸出が伸びない技術特有の理由について、技術名とその理由・根拠をご記入ください。

技術分野	技術名	理由・根拠
大気汚染防止	シール製品	類似の模造品が販売されている
水質汚濁防止	汚泥乾燥・焼却 上下水技術全般	安定した市場になっていない 開発途上国の社会インフラ未整備のなか日本の上下水処理技術はイニシャルのみならずランニングコストもかかるため
	排水処理システム 排水回収システム 蒸発濃縮装置	生産性に直接関係ないため投資する動機が不十分 サンプル水の日本への持込が困難（液状試験不可）
	ジャイロスキマー	価格競争力

技術分野	技術名	理由・根拠
廃棄物リサイクル	ごみ焼却炉	輸入国の技術評価能力が不明 中国では自国製造を優先、小規模案件は関税（27%）設定あり
	破碎・選別プラント 破碎技術	分別収集が未整備 開発途上国では家電リサイクル法、容リ法が未整備
	蒸発濃縮装置	サンプル水の日本への持込が困難（液状試験不可）
	熔融技術	埋立から焼却へと進んできている段階でニーズが出ない。
	ごみ中継施設・ごみ貯留排出機	現地インフラの未整備
環境モニタリング（測定・分析）		
土壌汚染対策		
その他	オゾン装置、セラミック膜	価格競争力

<以下は日本の環境装置ビジネスの視点で回答ください>

#### 4. 日本が他国に対して優位性のある環境技術

日本が他国に対して優位性があると考えられる特定の環境技術について、優位性を5段階（5：最高、1：最低）で評価してください。

技術分野	優位性があると考えられる技術名	優位性の評価			
		性能	価格	使用・維持管理容易性	その他 ( )
大気汚染防止	シール製品	5	3	3	
	排煙脱硫	5	3	5	
	排煙脱硝	5	3	5	
		4	3	4	
	集塵装置	5	3	5	
	炭酸ガス分離貯留	4	2	2	
	全般適用技術	4	3	3	
水質汚濁防止	排水の回収・再利用技術	5	2	3	
	脱水機	5	2	5	
	ろ過機	5	2	5	
	重金属・F除去	5	3	5	
	N除去	5	3	3	

技術分野	優位性があると考 えられる技術名	優位性の評価			
		性能	価格	使用・維持管 理容易性	その他 ( )
	セレン除去	5	3	3	
	COD除去	5	3	4	
	膜処理	5	4	2	
	し尿処理	5	1	2	
	合併浄化槽	4	3		
	各種装置	4	1		
	膜技術	5	2	4	
	排水処理システム	5	1	4	
	排水回収システム	5	1	4	
	蒸発濃縮装置	5	1	5	
	浄化槽	4	3	3	
	ポンプ	5	1	2	
	産業廃水処理	4	3	3	
	バイオマス炭化	5	5	3	
	ジャイロスキマー	5	2	4	
廃棄物リサ イクル	流動床焼却炉	5	3	3	
	ストーカ焼却炉	5	3	1	
	ごみ焼却の熱回収	4	1		
	破砕・リサイクル	4	2	3	
	溶融処理	5	1	3	
	MSW ガス化溶融	5	2	2	
	コンポスト	5	3	5	
	蒸発濃縮装置	5	1	5	
	ごみ中継施設	4	3	4	
	ごみ貯留排出機	4	3	4	
	MSW 焼却炉	5	2	5	
環境モニタ リング（測 定・分析）	リモートセンシン グ	5	2	5	
	測定・分析機器	5	3	3	
	水質・排ガスモニ タリング	4	2	4	
土 壌 汚 染 対 策	土壌改質技術	4	4	4	
その他	騒音防止装置	4	3	3	
	オゾン装置	4	2	5	
	セラミック膜	5	1	5	

## 5. 日本の環境技術を中国、インドネシア、ベトナム、その他のアジア諸国に普及させるための方策

当該国特有の方策と技術分野特有の方策に分けてご意見をお聞かせください。

### <国別普及方策>

国名	考えられる方策
中国	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 独資の生産工場と販売会社の拡大による普及活動</li> <li>・ 現地の発注先のキーマンに人脈の把握</li> <li>・ 対象商品のコストダウン</li> <li>・ 現地営業マンの育成</li> <li>・ 排煙脱硫：臨海部では石灰石膏法などの湿式方式、内陸部では取水、排水の制限があるため乾式法がベターと考える。また内陸部では比較的小型のボイラが多いため、この点からも乾式が優位と考える。</li> <li>・ 知財対策も含めて優良な現地パートナーを技術ごとに見出すこと</li> <li>・ イニシャル・ランニングも低コストの技術を提供する。</li> <li>・ 廃棄物処理は埋立・一部焼却、分別収集が進めば埋立地の延命やリサイクル目的の需要はある。</li> <li>・ 社会インフラ整備の伸張に合わせてタイミングよく日本の技術を市場投入すること</li> <li>・ 知的財産権の保護強化、債務保証など代金回収支援策</li> <li>・ 知財保護、政府間の協力体制構築</li> <li>・ 現地で広く太いコネクションを持つパートナーとの提携、信頼関係の構築</li> <li>・ 現地化への対応（MSW）</li> <li>・ 環境規制の強化</li> <li>・ 国のサポートが必要、ODA 案件等</li> <li>・ 主要部材を日本から送り現地でできるものを調達する</li> </ul>
インドネシア	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ODA 資金の活用、ODA 案件</li> <li>・ 排煙脱硫：低コスト型の海水法などで普及が見込める。</li> <li>・ イニシャル・ランニングも低コストの技術を提供する。</li> <li>・ 社会インフラ整備の伸張に合わせてタイミングよく日本の技術を市場投入すること</li> <li>・ 知財保護、政府間の協力体制構築、商習慣の理解、関連インフラの整備</li> <li>・ 経済レベルの向上待ち、積極的対応なし（MSW）</li> <li>・ 環境規制の強化</li> <li>・ テロ対策優先</li> <li>・ 主要部材を日本から送り現地でできるものを調達する</li> </ul>
ベトナム	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ODA 資金の活用</li> <li>・ 排煙脱硫：低コスト型の海水法などで普及が見込める。</li> <li>・ イニシャル・ランニングも低コストの技術を提供する。（そこそこの技術だが要求は十分満足する技術）</li> <li>・ 社会インフラ整備の伸張に合わせてタイミングよく日本の技術を市場投入すること</li> </ul>

国名	考えられる方策
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 知財保護、政府間の協力体制構築、商習慣の理解、関連インフラの整備</li> <li>・ 経済レベルの向上待ち、積極的対応なし（MSW）</li> <li>・ 環境規制の強化</li> <li>・ ODA 案件</li> <li>・ ODA などの国のファイナンスを1社しか対応できない技術でも支援する</li> <li>・ 主要部材を日本から送り現地でできるものを調達する</li> </ul>
他のアジア諸国	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 独自の生産工場と販売会社の拡大による普及活動（シンガポール、タイ、マレー）</li> <li>・ ODA 資金の活用、ODA 案件にする。</li> <li>・ イニシャル・ランニングも低コストの技術を提供する。（そこそこの技術だが要求は十分満足する技術）</li> <li>・ 社会インフラ整備の伸張に合わせてタイミングよく日本の技術を市場投入すること</li> <li>・ 知財保護、政府間の協力体制構築、商習慣の理解、関連インフラの整備</li> <li>・ 経済レベルの向上待ち、積極的対応なし（MSW）</li> <li>・ 公害対策の政策実行</li> <li>・ 環境規制の強化</li> <li>・ 主要部材を日本から送り現地でできるものを調達する</li> </ul>

<技術分野別普及方策>

技術分野	考えられる方策
大気汚染防止	<ul style="list-style-type: none"> <li>・立地条件、用役条件、経済活動に合わせたプロセスの選定が重要と考えられる。日本において排煙脱硫技術が普及した背景として、安価な石灰石の入手、副産品（石膏）の住宅資材有効利用があった。</li> <li>・知財対策も含めて優良な現地パートナーを技術ごとに見出すこと</li> <li>・イニシャル・ランニングも低コストの技術を提供する。</li> <li>・コスト低減化</li> <li>・現地提携先の選定、市場価格の把握、法規制の理解</li> </ul>
水質汚濁防止	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コストダウン</li> <li>・水処理という概念より処理水の有効利用を念頭においたシステムの構築が重要と考えられる。また発生汚泥の有効利用方法も鍵となる。</li> <li>・メンテ技術の簡易化</li> <li>・法規・税制など、環境対策への動機づけとなる政策</li> <li>・現地提携先の選定、市場価格の把握、法規制の理解</li> <li>・現地の放流基準値の強化、イニシャルコストの低減</li> <li>・WHOなどの国際機関や相手国の環境基準への関与</li> </ul>
廃棄物リサイクル	<ul style="list-style-type: none"> <li>・システムの最適化</li> <li>・分別収集の整備</li> <li>・対象国の容り法、家電リサイクル法当の整備、環境関連機器の輸入関税減免策の推進</li> <li>・現地提携先の選定、市場価格の把握、法規制の理解</li> <li>・地域における廃棄物処理計画に対する支援</li> <li>・現地調達範囲拡大等によるコストダウン（MSW）</li> <li>・現地にて製作</li> <li>・WHOなどの国際機関や相手国の環境基準への関与</li> </ul>
環境モニタリング （測定・分析）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コスト低減化</li> <li>・現地提携先の選定、市場価格の把握、法規制の理解</li> <li>・WHOなどの国際機関や相手国の環境基準への関与</li> </ul>
土壌汚染対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現地提携先の選定、市場価格の把握、法規制の理解</li> <li>・WHOなどの国際機関や相手国の環境基準への関与</li> </ul>
その他（ ）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・WHOなどの国際機関や相手国の環境基準への関与</li> </ul>

## 6. 要望事項

### 環境装置の海外市場伸張に対し（社）日本産業機械工業会の活動に望むこと

#### 1) 工業会組織としての活動に対する要望

- ・ 廃棄物処理において国内需要がなくなった流動床焼却技術を海外普及させる企業横断の組織化をプロモートしてほしい（技術者の散逸の前に）
- ・ 各企業が持つ旧技術を棚卸しする検証組織がほしい。
- ・ 国内における熱分解ガス化やし尿処理プラントなどの高度な技術ではなく、東アジア諸国が扱いやすい処分技術が必要であろう。そのために安くてメンテしやすく各国別に最適化した技術に再編成する必要がある。技術再検討や実証を企業横断的に行う組織が必要である。

#### 2) 情報の提供に対する要望

- ・ 海外市場における発注者側（政府・行政）の講演などを聴きたい。
- ・ 相手国の法制度の改編などに関する情報提供
- ・ 海外展開例に関する参考情報の提供
- ・ 各国の廃棄物処理実態に関する調査
- ・ 環境ビジネスに関する各国の市場規模の調査・把握
- ・ 政府の施策情報の提供
- ・ 中小企業が環境機器を販売することは非常に手間がかかる。現地のパートナー情報の提供
- ・ 輸出対象国の各条件（制約条件等）と各技術の特徴を盛り込んだ評価表を作成し、国別に適合する技術を会員に紹介する。

#### 3) 政府等への働きかけ

- ・ 相手国の関連行政機関および民間機関との更なる情報交換、橋渡し等に期待する。
- ・ 調査研究テーマは調査のみで終わらず次につなげるためにも国の施策に連動したテーマ設定が望ましい。
- ・ 国の環境装置の海外展開に対する方策実施に対する啓蒙活動
- ・ 国際基準と国内基準の平準化（JIS と IEEE との完全なる合致）による輸出対応が容易となる。輸出に対する非該当証明の簡易化
- ・ 技術を輸出しても運転継続ができないなどの話がある。輸出国の工業基盤の向上、維持管理に関する技術レベルの向上、環境維持が重要であることの認識を醸成するなど民間では難しい部分については政府主導で実施する。

## 環境装置の海外市場伸張に対し政府施策に望むこと

- 1) 補助・支援制度
  - ・ 海外展開のリスクを軽減するための制度面、資金面での支援
  - ・ アセアンなどの低経済レベル国へのモデル事業などによる資金協力
  - ・ ODA における環境装置機器普及の拡大
  - ・ 日本国主催の商品説明会の開催などを通じた民間企業の営業サポート
  - ・ 中小業に対する現地企業情報、情報交換の場、クレーム処理等の政府支援
  - ・ 各種環境技術の海外展開において、日本国の公害対策の歴史を踏まえて、各国の需要レベルに応じた処理技術の最適化を図るべきである。そのためには、各企業の技術開発途上では実証できなかった別視点の検証も必要となる。海外展開（技術協力に近い）のための技術検討や実証も兼ねた実プラント建設に、政府補助や支援をいただきたい。
  - ・ ODA 以外のもっと一般的なわかりやすいレベルで企業の海外進出の援助の仕組み（手続き・補助金・助成金の策定など）を作るべき。
  - ・ 現地での排水放流基準等の法律遵守させるための具体的なアクションを起こしてほしい。
  - ・ 3R 推進活動、CO<sub>2</sub> 削減活動に対する補助金制度を設ける。
- 2) 情報の提供
  - ・ 各国の環境施策策定の働きかけと情報提供
  - ・ ODA, JICA 等の実施事業名をリアルタイムで開示してほしい。
  - ・ 対象国の環境ニーズの地道な情報収集に対する現地大使館の努力を望む。  
(現地ニーズの正しい実態把握のため民間人材の大使館への登用等の検討)
- 3) 環境規制等
  - ・ 世界的な視野に立って新興国に対し早期に環境規制を実施すべく働きかけてほしい。
  - ・ 技術・貨物の輸出に関する輸出管理が厳しすぎる。
  - ・ 知的財産権保護、環境規制の強化など、相手国に対する環境整備の働きかけ
- 4) 国際機関等への支援
  - ・ 有限責任事業組合海外水循環システム協議会<sup>1</sup>のような具体的な国の支援事例の増加を望む。

<sup>1</sup> 産業競争力懇談会が取りまとめた「水処理と水資源の有効活用技術プロジェクト」報告の中で、技術の強みを生かした新たな水ビジネス産業を育成し、輸出産業とするため、政府及び関係諸機関の全面的なバックアップ体制の構築が必要であるとの提言を受け、地球規模での「水問題」解決に向け、我が国の優れた技術・ノウハウを結集するオールジャパン体制を構築することを目的として、2008年11月に設立。38社（2009年7月現在）の関連企業が参加し、官・学との連携を図りながら2014年3月までの間、①市場調査、国際交流、政策提言、②技術開発、国内拠点の形成と運営によるトータルシステム競争力強化、③モデル事業検証による運営管理ノウハウ蓄積を行う。